2014年3月期決算ハイライト（単体）

損益の状況（単体）

（単位：百万円）

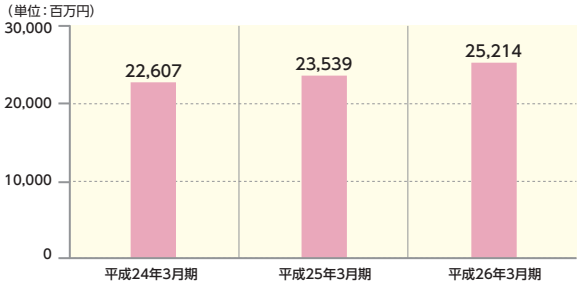
	平成26年3月期	前期比	平成25年3月期
経常収益	25,214	1,674	23,539
うち資金利益	16,364	88	16,275
うち役務取引等利益	△ 767	5	△ 772
コア業務粗利益	15,276	△ 58	15,335
△経費	10,619	59	10,559
コア業務純益	4,656	△ 118	4,775
債券関係損益	1,613	1,256	357
実質業務純益	6,270	1,137	5,133
うち株式等関係損益	663	1,813	△ 1,150
うち△与信費用	1,116	433	682
経常利益	5,775	2,777	2,997
当期純利益	3,232	1,371	1,860

（注）1.「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除く損益
2.「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

当期におけるわが国の経済は、アベノミクスの「三本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）」の政策効果、震災復興関連の内需の高まり、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定等で家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を牽引役に景気は回復傾向の動きが持続いたしました。

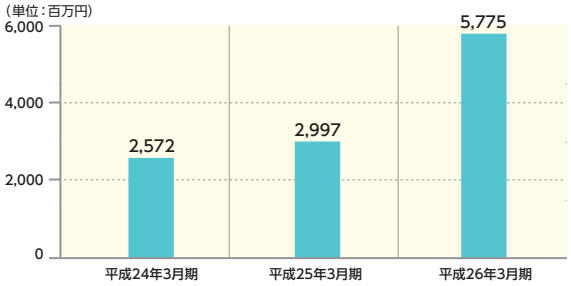
こうした中、当期は預金量1兆円などの主要な経営目標を達成し、経常収益は前期より16億74百万円（7.11％）増加して252億14百万円、経常利益は前期より27億77百万円（92.66％）増加して57億75百万円、当期純利益は前期より13億71百万円（73.69％）増加して32億32百万円となり、過去最高益を大幅に更新いたしました。

■経常収益の推移



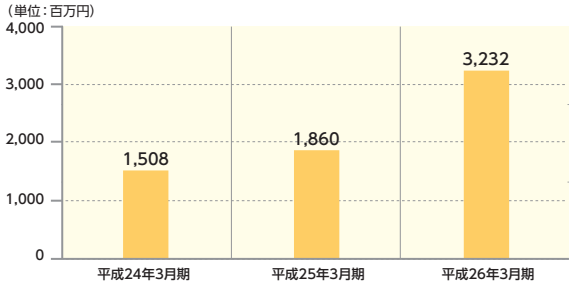
貸出金利息等の資金収益の増加、国債等債券売却益の増加、株式等売却益の増加を主因に、前期より16億円増加し252億円となりました。

■経常利益の推移



資金利益の増加や有価証券関係損益の増加により、前期より27億円増益の57億円となりました。

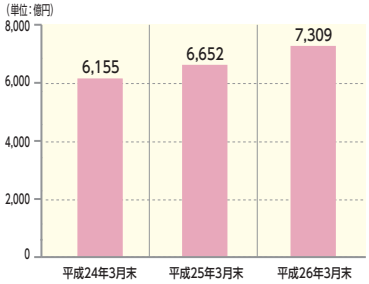
■当期純利益の推移



前期より13億円増益の32億円となり、過去最高益を更新しました。

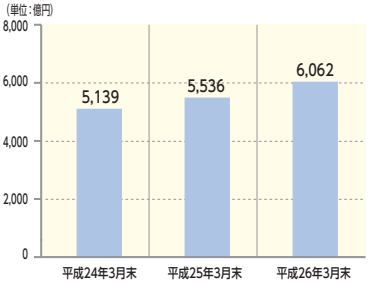
営業の状況

■貸出金残高の推移



中小企業向け・個人向け貸出に注力した結果、前期末より656億円増加し、7,309億円となりました。

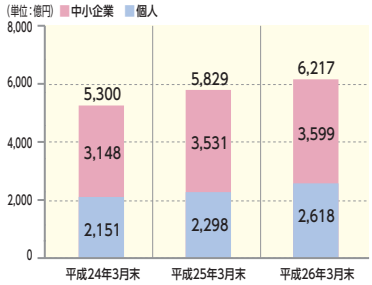
■地元※貸出金残高の推移



資金の地域内循環を積極的に進めた結果、地元への貸出は前期末より526億円増加し6,062億円となりました。

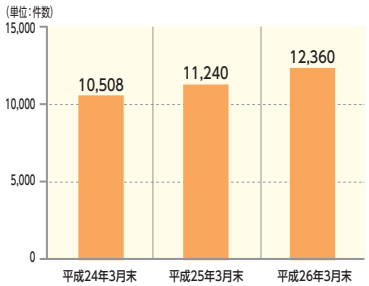
※地元（山口県、広島県、福岡県）

■中小企業・個人向け貸出の推移



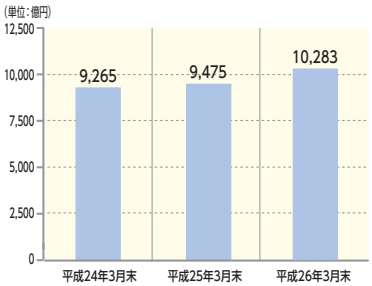
中小企業・個人のお客さまへの貸出は、前期末より387億円増加し、6,217億円となりました。

■事業性貸出件数の推移



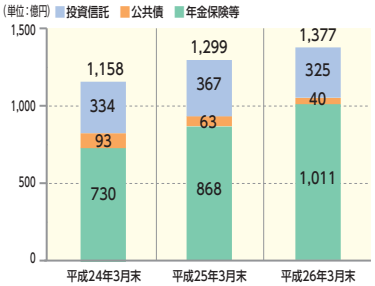
資金ニーズへの積極的な対応により、前期末より1,120件増加し12,360件となりました。

■預金残高の推移



「チームやまぐち応援定期預金」や「復興支援定期預金」がご好評をいただき、預金残高は前期末から808億円増加し1兆283億円となりました。

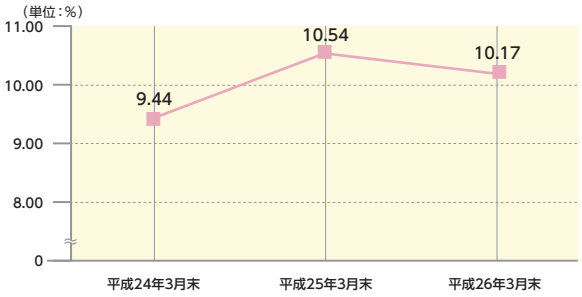
■預り資産残高の推移



お客さまの資産運用ニーズにお応えするため、マネープラザを拠点に販売を行った結果、前期末より77億円増加し1,377億円になりました。

自己資本比率の状況（単体）

■単体自己資本比率の推移

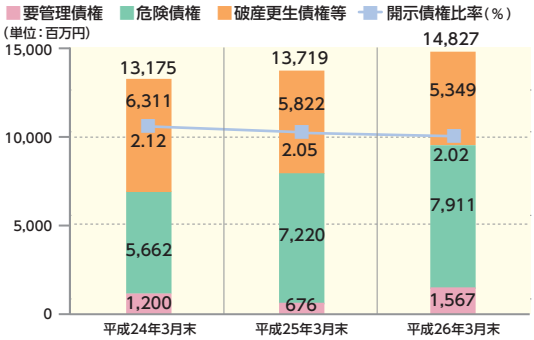


※平成24年3月末、平成25年3月末は、バーゼルⅡ基準
平成26年3月末は、バーゼルⅢ(国内基準)基準

預金や貸出金の残高増加により、リスクアセットが増加し、単体自己資本比率（国内基準）は前期末より0.37ポイント低下し10.17%となりました。

不良債権の状況

■開示債権額と不良債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）の推移



金融円滑化法終了後も同法の趣旨に則り、地元の中小零細・個人のお客さまに対して積極的な資金提供を行った結果、金融再生法開示債権額は11億7百万円増加しましたが、金融再生法開示債権比率は0.03ポイント減少し、2.02%となりました。